

## 平成30年度 土木部当初予算案の概要

平成30年 2月 6日  
福島県 土木部

福島県土木部のホームページに  
掲載しています。

## 平成30年度 土木部当初予算案の概要

- 1 平成30年度 当初予算案規模・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
- 2 平成30年度 当初予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
- 3 平成30年度 土木部主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・P. 4
- 4 平成30年度 重点プロジェクトを推進する事業（重点事業）  
・・・・・・・・・・・・・・・・P. 46
- 5 資料編
  - (1) 平成30年度当初予算集計表・・・・・・・・・・・・・・・・P. 51
  - (2) 土木部一般会計当初予算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・P. 52

土木部の主要な事業については、進捗状況を含め、広く県民の皆様への広報に努めてまいります。

# 1 平成30年度当初予算案規模

## ○当初予算(一般会計)

平成30年度土木部当初予算案額 2,222億9,991万4千円

- ・前年度土木部当初予算額 2,909億6,654万7千円に対し、686億6,663万3千円の減、対前年度比76.4%
- ・平成30年度県当初予算案額 1兆4,472億12百万円に対する土木部当初予算額の構成比率は15.4%

復興公営住宅整備事業や東日本大震災関連の災害復旧事業が進捗したことなどにより、全体の予算額は減額となっていますが、要望の多い維持補修事業や、復興を着実に進めるために必要な復興関連道路整備事業などは増額となっています。

## ○予算内訳(費目別内訳)

	予算額	対前年度比(差額)	対前年度比(率)
<b>復興・創生事業</b>			
公共事業費	1,159億9,030万 円	△604億2,707万3千円	65.7%
一般公共事業費	232億6,678万6千円	△149億6,909万4千円	60.9%
県単公共事業費	927億2,351万4千円	△454億5,797万9千円	67.1%
一般事業費	130億4,633万9千円	△52億8,066万 円	71.2%
計	1,290億3,663万9千円	△657億 773万3千円	66.3%
<b>通常事業</b>			
公共事業費	650億7,291万5千円	△43億6,493万8千円	93.7%
一般公共事業費	175億6,765万2千円	△64億1,419万5千円	73.3%
県単公共事業費	286億3,947万8千円	△6億3,524万7千円	97.8%
維持補修費	188億6,578万5千円	26億8,450万4千円	116.6%
一般事業費	196億1,812万7千円	9億6,996万9千円	105.2%
義務的経費	85億7,223万3千円	4億3,606万9千円	105.4%
計	932億6,327万5千円	△29億5,890万 円	96.9%
<b>復興・創生事業+通常事業</b>			
公共事業費	1,810億6,321万5千円	△647億9,201万1千円	73.6%
一般公共事業費	408億3,443万8千円	△213億8,328万9千円	65.6%
県単公共事業費	1,213億6,299万2千円	△460億9,322万6千円	72.5%
維持補修費	188億6,578万5千円	26億8,450万4千円	116.6%
一般事業費	326億6,446万6千円	△43億1,069万1千円	88.3%
義務的経費	85億7,223万3千円	4億3,606万9千円	105.4%
合 計	2,222億9,991万4千円	△686億6,663万3千円	76.4%

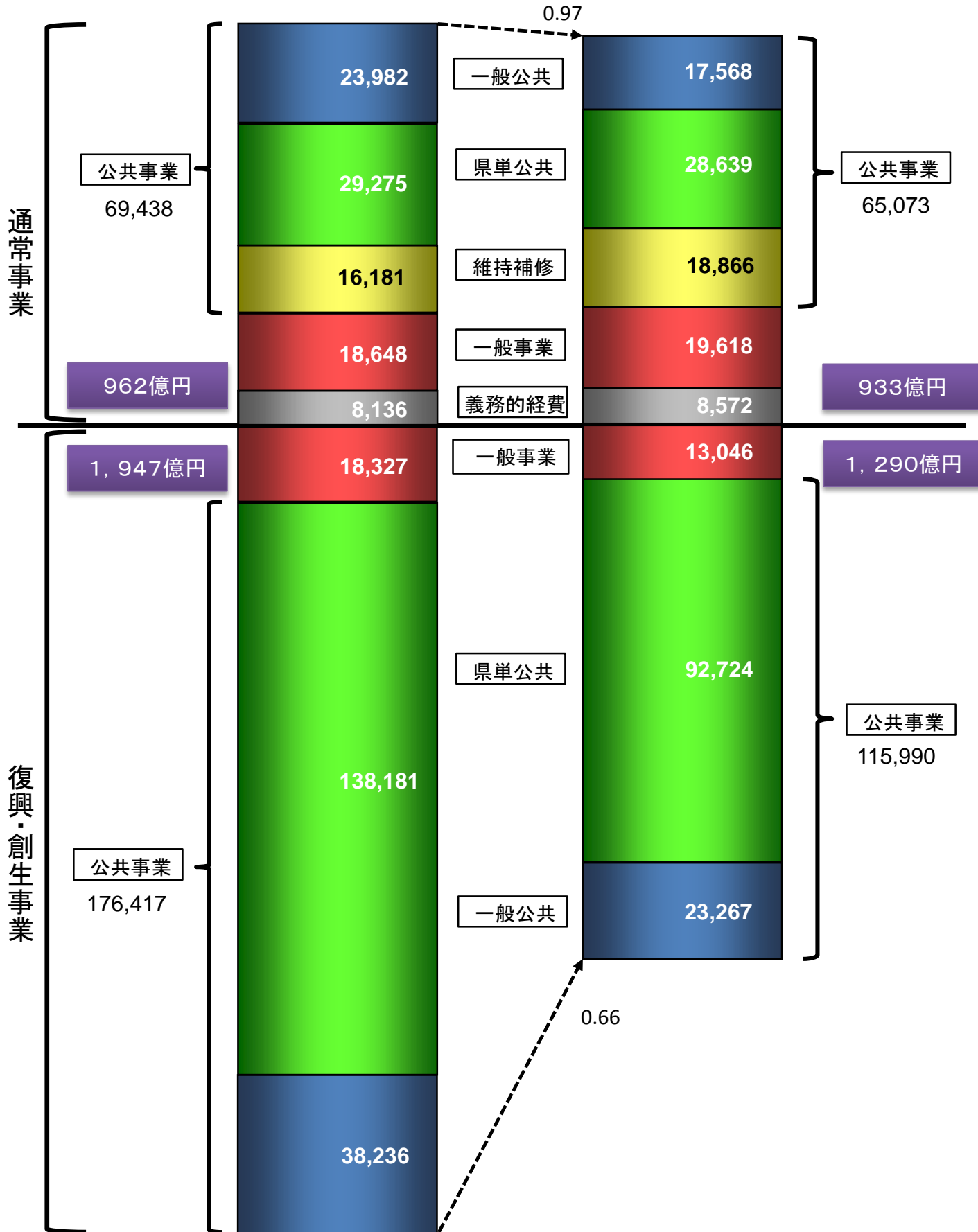
# 平成30年度土木部予算案規模

(単位:百万円)

平成29年度当初予算  
2,910億円

(前年度比  
0.76)

平成30年度当初予算  
2,223億円



## 2 平成30年度 当初予算編成方針

### 1 基本方針

復興・創生期間の折り返しとなる3年目の平成30年度は、本県の大きな2つの課題である「復興」と「地方創生」を加速させ、しっかりと形にしていくため、終期を見据えた計画の下、復旧・復興事業を着実に進めるとともに、定住・二地域居住の推進など、人口減少対策に取り組みます。

また、本県の復興を成し遂げるためには、被災地域だけでなく県内全域での人と地域の繋がりが大きな原動力となることから、県土全域の将来像を見据えた社会資本整備を展開していきます。

さらに、建設から長期間が経過する施設の増大に対応するため、予防保全の考え方に基づいた計画的な維持管理を実施していきます。

これらを踏まえ、平成25年に策定した「ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン」に基づく当初予算を編成し、笑顔に満ちた新生ふくしまを実現するため、引き続き、スピード感を持ちながら土木部職員一丸となって積極果敢に取り組みます。

### 2 ポイント

#### I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に関する事項

##### (1) 避難者の居住の安定確保

応急仮設住宅等の適切な維持管理、復興公営住宅の供給及び民間住宅の再建支援など、避難者等の居住の安定確保を進めます。

##### (2) 津波被災地における公共土木施設等の復旧・復興

東日本大震災により被災した公共土木施設等について、完了時期を見通しながら早期復旧に取り組みます。

##### (3) 津波被災地等の復興まちづくり

津波被災が甚大であった沿岸部の地区について、市町村の策定する復興計画との整合を図りながら、河川・海岸の堤防や防災緑地の整備等、防災機能を強化した復興まちづくりを推進するとともに、復興祈念公園の整備や特定復興再生拠点区域に関連する公共土木施設の復旧・整備などを進めます。

##### (4) 県土の復興を支援する道路ネットワークや物流基盤の整備

避難解除区域等における避難者の帰還、環境再生、産業復興等の取組を支援するため、ふくしま復興再生道路を始めとする本県復興の基盤となる道路や小名浜港などの物流拠点の整備を推進します。

#### II 県土づくりプランの3つの柱

##### (1) 安全で安心できる生活環境の確保

災害時の通行確保に向けた道路網の強化や、市街地の浸水被害の軽減など、自然災害に備えたソフト・ハード対策に取り組むとともに、県民の生活を支える社会基盤を次世代に引き継ぐため、既存施設の長寿命化と適切な維持管理を計画的・戦略的に進めます。

また、積雪地域や過疎・中山間地域において、年間を通し安全で安心できる暮らしを守るため、生活環境の改善に取り組みます。

##### (2) ふくしまの活力を支える社会資本の整備

広域的な連携・交流を支え地域の活力を高める道路整備や、国内外との物流拠点となる小名浜港や相馬港の整備、良好な市街地を形成する都市基盤の整備など、ふくしまの活力を支える社会資本の計画的な整備を進めます。

##### (3) 思いやりにあふれたまちづくり・地域づくり

そこに暮らす人々が、共に生きる喜びを分かち合えるよう、独自の文化や風土、歴史、地域資源などに配慮しながら、地域の方々と共にまちづくりや地域づくりなど、“新しい人の流れづくり”による地方創生の推進に取り組むほか、すべての人が快適に生活できるよう、生活空間の改善や施設整備を進めます。

また、再生可能エネルギーの活用など、自然環境の保全に配慮した施策に積極的に取り組みます。

## 3 平成30年度 土木部主要事業

(単位 百万円)

主な事業内容	H30当初	H29当初	復興・ 創生	新規	事業名(取組)	資料番号 (右下の番号)
<b>I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に関する主要事業</b>						
<b>(1) 避難者の居住の安定確保</b>						
<b>復興公営住宅の整備</b> 原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備する。	5,205	52,913	○		◆復興公営住宅整備促進事業 【建築住宅課】	1
<b>帰還者向け復興公営住宅等の整備</b> 大熊町大川原地区の復興拠点内に、町営の帰還者向け復興公営住宅及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を、県が代行で整備する。	15	-	○	○	◆帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業 【建築住宅課】	2
<b>被災者の住宅再建とふるさと帰還の促進</b> 住宅の改修や建替を希望する被災者や避難者に、被災地等で不足している工務店・設計者・不動産業者等を紹介する窓口を設置する。	8	8	○		◆住宅復興マッチングサポート事業 【建築指導課】	3
<b>空き家を活用した地域の活性化・復興の促進</b> 移住・定住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外からの移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助する。	101	126	○		◆福島県空き家・ふるさと復興支援事業 【建築指導課】	4
<b>住宅の二重ローン対策</b> 東日本大震災により被災した住宅に既存住宅債務があり、住宅建設・補修等のため、新たな資金を借り入れることとなった被災者に対し、既存債務の利子相当額を補助する。	10	20	○		◆福島県住宅復興資金利子補給事業 【建築指導課】	5
<b>安全安心ふくしまの家づくりの推進</b> 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が行う木造住宅耐震改修補助事業に対し、補助する。	32	30			◆福島県安心耐震サポート事業 【建築指導課】	6
<b>避難者の住宅再建とふるさと帰還の促進</b> 避難者の住宅再建・ふるさと帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う建物状況調査に対し、補助する。	6	5	○		◆福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業 【建築指導課】	7
<b>(2) 津波被災地における公共土木施設等の復旧・復興</b>						
<b>公共土木施設等の災害復旧(東日本大震災)</b> 東日本大震災により被災した河川、海岸施設、漁港施設などの機能回復を早期に図り、県民の安全で安心できる生活を確保する。	6,927	19,950	○		◆公共災害復旧事業 【河川整備課】 【港湾課】	8

(単位 百万円)

主な事業内容	H30当初	H29当初	復興・ 創生	新規	事業名(取組)	資料番号 (右下の番号)
<b>(3) 津波被災地等の復興まちづくり</b>						
<b>災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備</b> 災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと合わせ、一体的に道路を整備する。	6,058	8,398	○		◆復興交付金事業(道路)、交付金事業(道路)(再生・復興)、生活拠点形成交付金事業による道路整備 【道路整備課】	9
<b>津波被害を軽減する河川堤防等の整備</b> 津波や高潮・波浪の河川遡上(逆流)による浸水被害の軽減・防止を図る。	3,124	5,292	○		◆交付金事業(河川)(再生・復興)による河川堤防の整備 【河川整備課】	10
<b>津波被害を軽減する海岸堤防等の整備</b> 東日本大震災により津波被害を受けた沿岸地域のまちづくりと整合を図りながら、海岸堤防を整備し、津波・高潮に強いまちづくりを推進する。	1,038	2,221	○		◆交付金事業(海岸)(再生・復興)、交付金事業(港湾)(再生・復興)、交付金事業(漁港)(再生・復興)による海岸堤防の整備 【河川整備課】 【港湾課】	11
<b>津波被害を軽減する防災緑地の整備</b> 東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	2,089	2,868	○		◆復興交付金事業(防災緑地) 【まちづくり推進課】	12
<b>復興祈念公園の整備</b> 東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等を目的とした復興祈念公園を整備する。	1,206	299	○		◆復興祈念公園整備事業 【まちづくり推進課】	13
<b>(4) 県土の復興を支援する道路ネットワークや物流基盤の整備</b>						
<b>復興・創生を支援する道路整備</b> 東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	57,784	52,275	○		◆交付金事業(道路)(再生・復興)、交付金事業(道路)復興交付金事業(街路)による道路整備 【道路管理課】 【道路整備課】 【まちづくり推進課】	14
<b>港湾の整備と利用の促進</b> 小名浜港・相馬港における取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国際物流ターミナルの整備を行う。	11,174	11,299	○		◆小名浜港・相馬港国際物流ターミナル整備事業 など 【港湾課】	15

(単位 百万円)

主な事業内容	H30当初	H29当初	復興・ 創生	新規	事業名(取組)	資料番号 (右下の番号)
<b>Ⅱ 県土づくりプランの3つの柱</b>						
<b>(1) 安全で安心できる生活環境の確保</b>						
<b>適正な維持管理(道路)</b> 道路の計画的・戦略的な維持管理により、 県民の安全・安心を確保する。	16,237	14,336	○		◆道路維持補修 事業 ほか  【道路管理課】	16
<b>公共土木施設等の災害復旧 (平成29年台風21号災害等)</b> 平成29年7月の豪雨や10月の台風21号災 害により被災した道路、橋梁、河川など公共 土木施設の機能回復を早期に図り、県民の 安全で安心できる生活を確保する。	975	0			◆公共災害復旧 事業  【道路管理課】 【河川整備課】	17
<b>洪水氾濫を未然に防ぐハード対策と住民目 線のソフト対策の推進</b> 大規模氾濫に対する減災のため、ハード 対策とソフト対策の両輪により治水対策を実 施する。	4,339	4,585			◆補助(ダム)、 交付金事業 (河川)、 河川災害関連費 河川災害復旧 助成費 など  【河川計画課】 【河川整備課】	18
<b>河川・海岸などの適正な維持管理による安 全・安心の確保</b> 適正な維持管理により、洪水・高波・土砂 崩れなどによる災害の発生を未然に防止す る。 また、既存施設の機能を維持するため、予 防保全の考え方による計画的な維持管理を 行う。	2,208	1,563			◆河川海岸維持 管理事業など による適正な公共 施設の維持管理  【河川整備課】 【砂防課】 【港湾課】 【空港施設室】	19
<b>命を守る土砂災害対策の推進</b> 土砂災害から生命・財産を守るため、ハー ド整備とソフト対策が一体となった総合的な 土砂災害対策を推進する。	852	754			◆交付金事業 (砂防)  【砂防課】	20
<b>すべての人にやさしい 快適で安全安心な生活空間の創出</b> 公園施設における予防保全を図るため、 長寿命化計画に基づき、老朽化施設の計 画的な更新を着実に実施する。	295	304			◆交付金事業 (公園)  【まちづくり推進課】	21
<b>民間の大規模建築物等の耐震改修の促進</b> 耐震診断が義務付けられた不特定多数の 者が利用する大規模建築物、災害時の避 難所等となる防災拠点建築物等の耐震化を 促進するため、事業者が行う耐震診断・改 修へ補助金を交付する市に対し、補助す る。	407	177			◆福島県建築物 耐震化促進事業  【建築指導課】	22



(単位 百万円)

主な事業内容	H30当初	H29当初	復興・ 創生	新規	事業名(取組)	資料番号 (右下の番号)
<b>(2) ふくしまの活力を支える社会資本の整備</b>						
<b>活力ある建設業への取組</b> 県内の建設業が地域を支える活力ある産業となるよう、産学官が連携して、課題解決のための様々な施策に取り組む。	12	10			◆福島県建設業 振興事業  【建設産業室】	23
<b>地域間の連携・交流を支え 地域力を高める道づくり</b> 地域間の連携交流を支える道路の整備等により、地域の活力や安全・安心の向上を図る。	10,895	11,473	○		◆交付金事業 (道路)、 補助事業(道路)  【高速道路室】 【道路管理課】 【道路整備課】	24
<b>交流とにぎわいを支える街なかの道づくり</b> 良好な市街地形成を図るため、多様な機能を有する都市内道路の整備に取り組む。	1,773	1,734			◆交付金事業 (街路)、 街路事業  【まちづくり推進課】	25
<b>(3) 思いやりにあふれたまちづくり・地域づくり</b>						
<b>地域の生活基盤の緊急的な整備・改善</b> 地域の生活に密着した公共土木施設のうち緊急的に対応が必要なものについて、迅速かつ的確に対応し、生活環境の安全性や快適性、利便性のより一層の向上を図る。	1,572	1,520			◆生活基盤緊急 改善事業  【土木企画課】	26
<b>サイクリング魅力アップ事業</b> 県が整備した自転車道について、利用者の意向を踏まえ、施設の魅力を高めるための案内標識や路面標示などの施設整備や管理を行い、利便性向上を図る。	3	—		○	◆交付金事業 (地域活性化・ 道路)等  【道路整備課】	27
<b>エネルギー構造高度化・転換理解促進事業</b> エネルギー構造の高度化や再生可能エネルギーへの転換を推進するため、県が管理する道路消雪施設や都市公園施設に再生可能エネルギーの導入を行う。	195	50			◆エネルギー構造 高度化・転換理解 促進事業  【道路管理課】 【まちづくり推進課】	28
<b>県営あづま球場の改修</b> 2020年東京オリンピックの野球・ソフトボール競技会場に決定した県営あづま球場について、競技開催を見据えた改修を実施する。	499	—		○	◆あづま球場改修 事業 (オリンピック 関連)  【まちづくり推進課】	29

(単位 百万円)

主な事業内容	H30当初	H29当初	復興・ 創生	新規	事業名(取組)	資料番号 (右下の番号)
<b>地域資源を活かした地域づくり</b> 地域団体・住民や市町村と連携し、地域資源を活用した地域活性化のための仕掛けづくりや魅力ある地域づくりなどをソフト・ハード両面から支援する。 また、健康長寿ふくしまを目指し、健康増進に結びつく事業を展開する。	417	548			◆元気ふくしま、地域づくり交流促進事業 (地域発見まち歩き推進事業) ◆交付金(地域づくり)  <b>【まちづくり推進課】</b>	30
<b>仮設住宅を活用した定住・二地域居住の推進</b> 仮設住宅を活用して“お試し住宅”等を整備する市町村に対し、仮設住宅を再利用するための解体と「建設資材」の運搬、整備する住宅等の「再利用設計」を提供することにより、事業の一部を支援する。	57	57	○		◆移住促進仮設住宅提供事業  <b>【建築住宅課】</b>	31
<b>多世代が同居・近居できる住まいづくりの推進</b> 多世代同居・近居による子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助する。	70	71			◆福島県多世代同居・近居推進事業  <b>【建築指導課】</b>	32
<b>省エネルギー住宅への改修の促進</b> 住宅の省エネルギー化や高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建て住宅の断熱改修工事に対し、補助する。	110	110			◆福島県省エネルギー住宅改修補助事業  <b>【建築指導課】</b>	33
<b>移住・定住者への住宅取得の支援</b> 良質な住宅を取得する県外から県内への移住者に対し、市町村が主体となって行う住宅取得支援事業に対し、若年世帯や子育て世帯への移住加算を含め、補助する。	31	31			◆来て ふくしま住宅取得支援事業  <b>【建築指導課】</b>	34
<b>子育て世帯への住宅改修の支援</b> 市町村が取り組む空き家対策を支援し、子育て世帯の居住の安定確保や人口減少の抑制のため、子育て世帯が空き家を購入して行う改修等に対し、補助する。	41	-	○	○	◆福島県子育て世帯空き家リフォーム支援事業  <b>【建築指導課】</b>	35
<b>子育て世帯等への住宅取得の支援</b> 森林環境の保全、循環型社会の形成を図るため、県産木材を使用して木造住宅の建設等を行う子育て世帯等に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	42	42			◆ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業  <b>【建築指導課】</b>	36

# 復興公営住宅の整備

～原子力災害による避難者のための復興公営住宅を整備します～

## 取組の目的

原子力災害により長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備します。

## 取組の内容

第二次福島県復興公営住宅整備計画（平成25年12月策定）に基づき、県営と市町村営を合わせて、全体で4,890戸を整備します。



二本松市 石倉団地 (H29.8完成)



いわき市 平赤井団地 (H29.9完成)



広野町 下北迫団地 (H29.9完成)



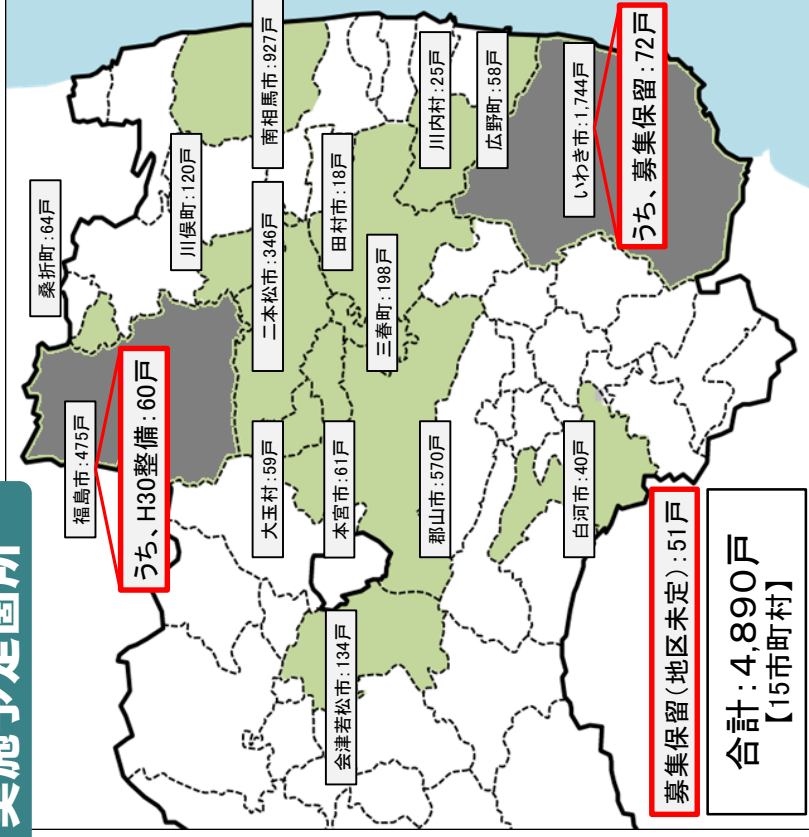
いわき市 北好間団地 (H30.2完成)

## 整備の見通し

計画戸数4,890戸のうち、平成30年度末までに累計で**4,767戸**が完成する見通しです。

(入居募集を保留している123戸は、保留を解除次第、速やかに整備します。)

## 実施予定箇所



# 帰還者向け復興公営住宅等の整備

～大熊町からの要請を受け、復興拠点内に帰還者向け復興公営住宅等を整備します～

## 取組の目的

原子力災害により避難を余儀なくされている大熊町民の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図ります。

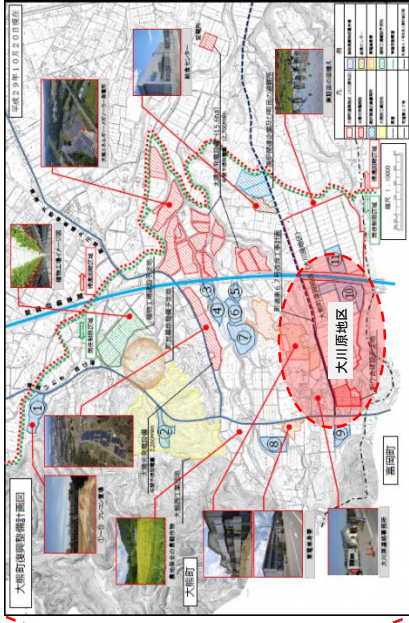
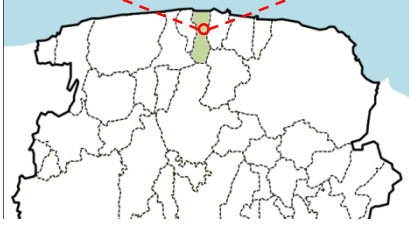
## 取組の内容

大熊町からの要請に応じて、大川原地区の復興拠点内に、町営の帰還者向け復興公営住宅及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を、県が代行で整備します。

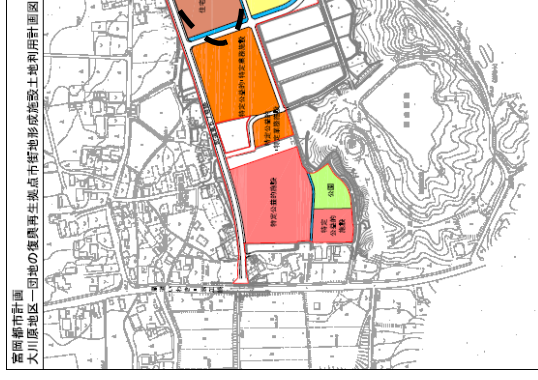
## 整備の見通し

帰還者向け復興公営住宅(50戸)及び福島再生賃貸住宅(40戸)が平成31年度上半期に完成する見通しです。

## 実施予定箇所



大熊町復興整備計画図



復興拠点計画  
大川原地区一団地の復興再生拠点市街地形成施設土地利用計画図

大川原地区一団地の復興再生拠点市街地形成施設土地利用計画図

# 被災者の住宅再建とふるさと帰還の促進

～住宅復興マッチングサポートにより、住宅の改修等を支援します～

## 取組の目的

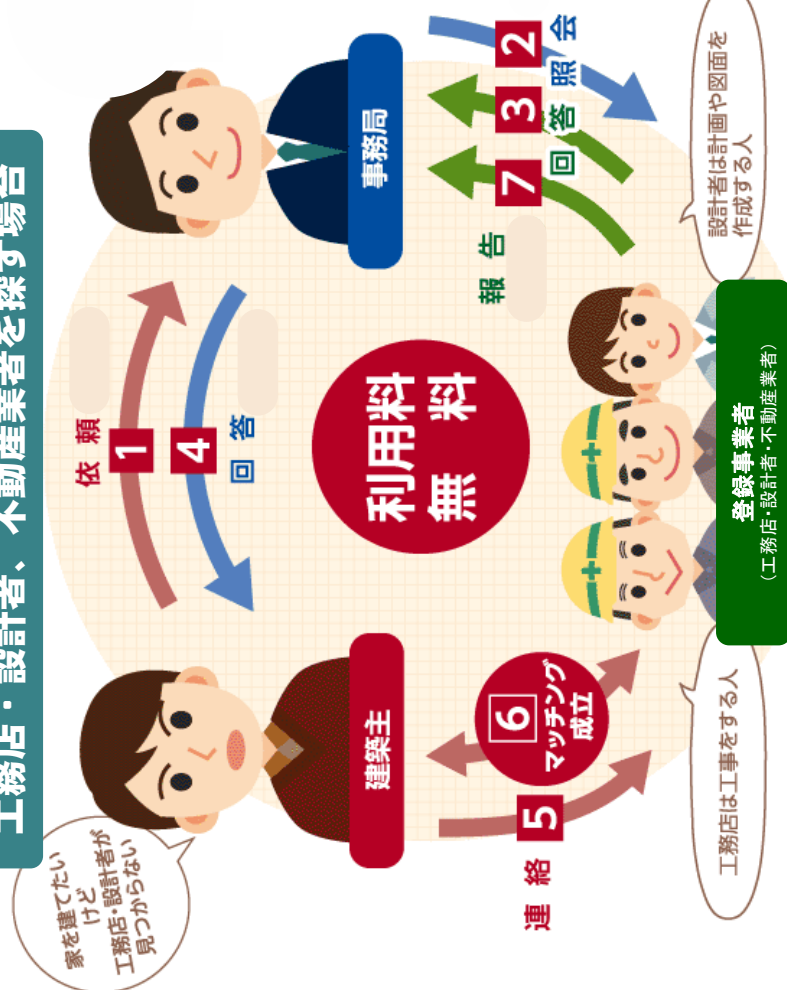
被災等により居住困難となっている住まいの改修等を支援し、被災者等の生活再建とふるさとへの帰還を促進します。

## 取組の内容

住宅の改修や建て替えを希望する被災者や避難者の方に、被災地等で不足している工務店・設計者・不動産業者等を紹介する窓口を設置します。

## 取組のイメージ

### 工務店・設計者、不動産業者を探す場合



# 空き家を活用した地域の活性化・復興の推進

～定住促進や住宅再建のための空き家活用を支援します～

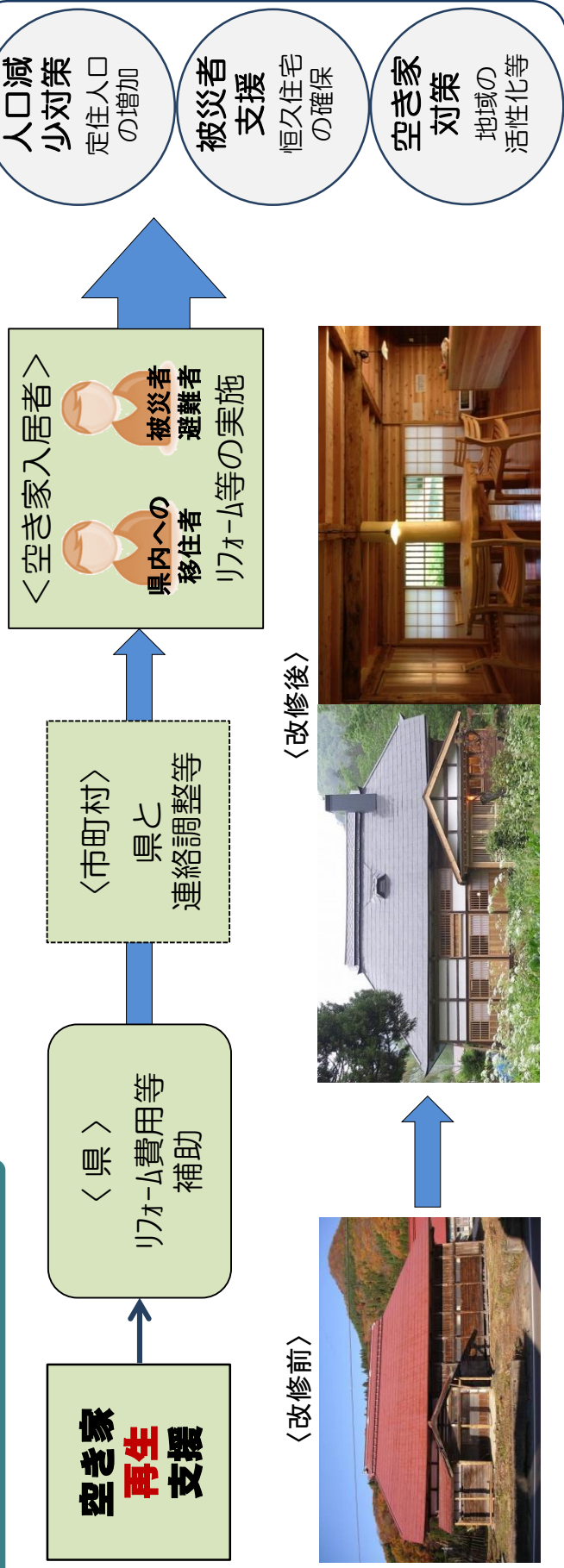
## 取組の目的

県内の空き家を活用した移住・定住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図ります。

## 取組の内容

一定の要件を満たす空き家の入居者に対し、改修等に要する費用の一部を補助します。

## 取組のイメージ



# 住宅の二重ローン対策

～被災者の生活再建に向けて二重ローンの利子相当額を補助します～

## 取組の目的

東日本大震災で被災された方の生活再建を支援するため、住宅の復興に係る負担を軽減します。

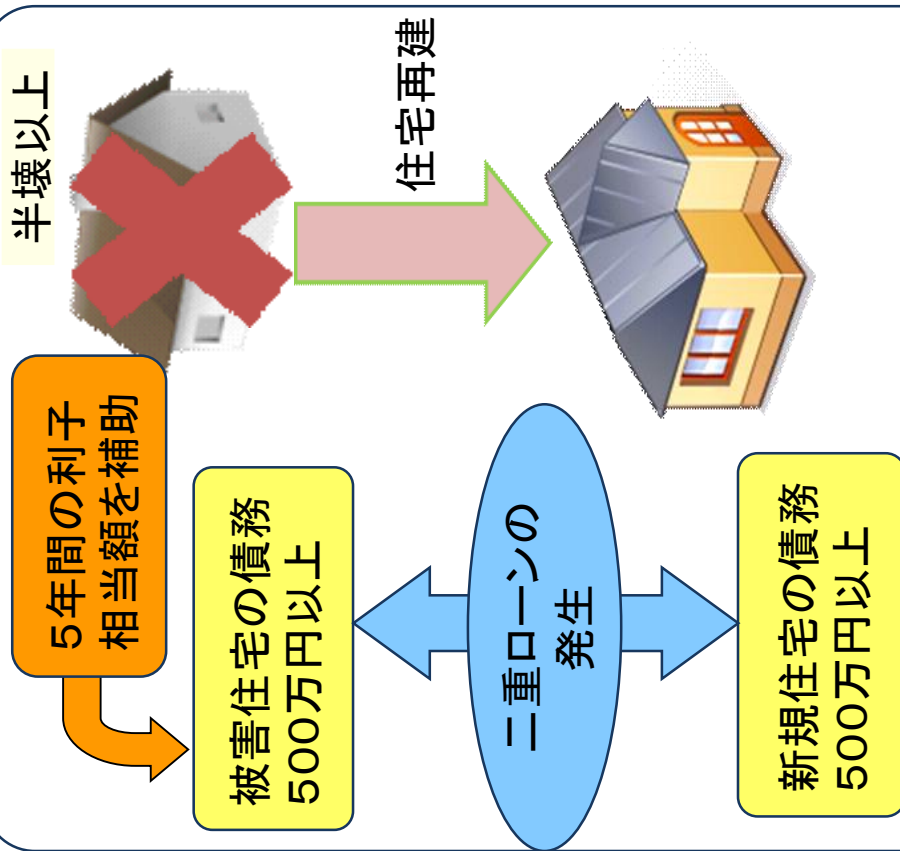
## 取組の内容

- 1 対象者  
半壊以上の住宅被害を受けた方で、被災住宅に500万円以上の債務があり、住宅の新築・購入・補修のため、新規に500万円以上の融資を受ける方
- 2 支援の内容  
既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助します。

## 実施予定箇所

福島県内で住宅を再建される方

## 実施の状況



# 安全安心ふくしまの家づくりの推進

～地震災害に強い住まいづくりを応援します～

## 取組の目的

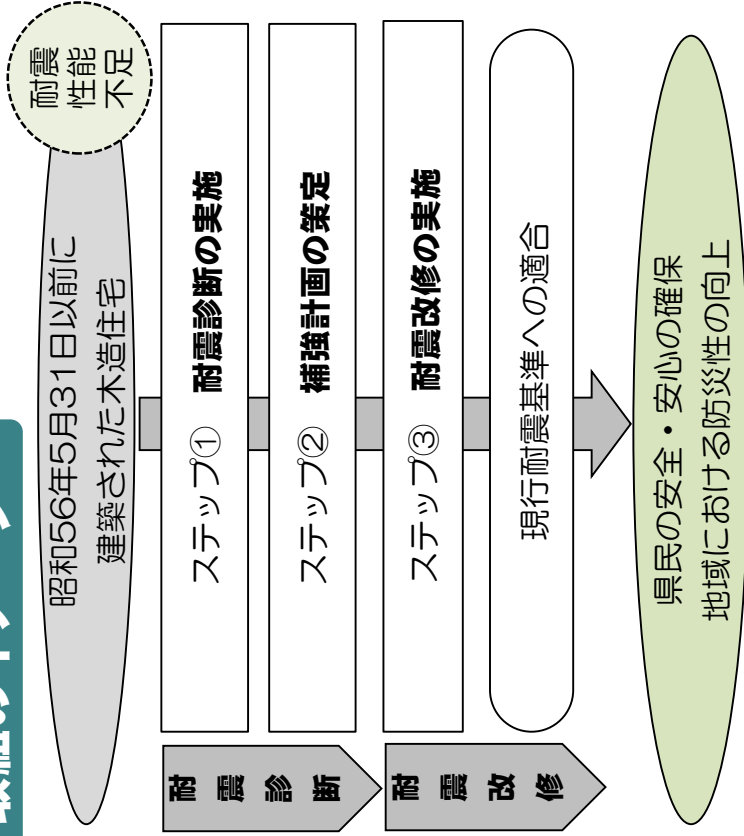
県民生活の基礎となる住宅の耐震性能の向上を図り、安全で安心で暮らせる住まい・まちづくりを推進します。

## 取組の内容

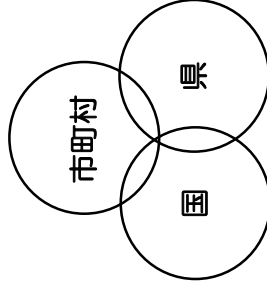
○以下の事業に要する費用の一部を補助します。  
(補助対象は住民に対する補助を行う市町村)

- ①耐震診断 ②補強計画 ③耐震改修

## 取組のイメージ



<市町村・県・国による補助>



- 耐震診断等技術者派遣
- 耐震改修費用の補助



<耐震改修事例：筋交い補強>



<木造住宅耐震診断の実施>





# 避難者の住宅再建とふるさと帰還の促進

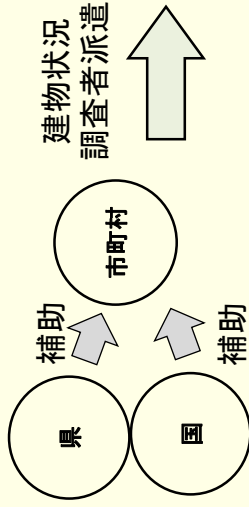
～建物状況調査により、避難者の住宅再建や帰還を促進します～

## 取組の目的

帰還等に向けた住まいに関する不安を払拭し、避難者の住宅再建とふるさとへの帰還等を促進します。

## 取組の内容

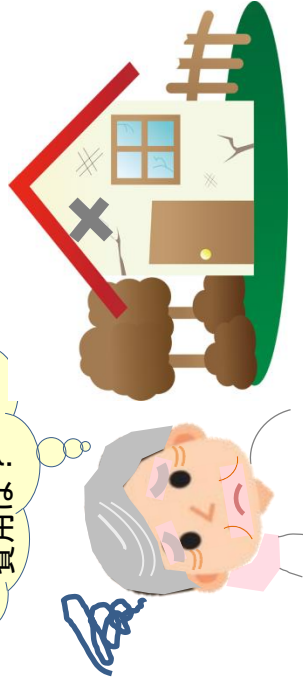
避難指示を受けた市町村が行う住宅の建物状況調査（インスペクション）に対して補助します。



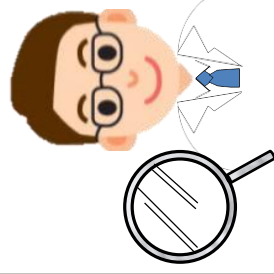
## 取組のイメージ

修繕必要箇所は？  
劣化状況は？  
費用は？

長年空き家



## 建物状況調査 (インスペクション)



既存住宅状況  
調査報告書

- ・劣化状況
- ・修繕内容
- ・費用

活用可能な住宅へ



# 公共土木施設等の災害復旧（東日本大震災）

～東日本大震災による被災を受けた公共土木施設等の復旧を行います～

## 取組の目的

東日本大震災により被災した河川、海岸施設、漁港施設などの早期機能回復を図り、県民の安全で安心できる生活を確保します。

## 取組の内容

- 河川・海岸堤防の嵩上げや、津波などで壊れにくい構造とすることにより、背後地の被害軽減を目指します。
- 漁港の復旧では、被災した施設の復旧完了を目指します。

## 実施予定箇所

- ・古磯部地区海岸（相馬市）
- ・棚塩地区海岸（浪江町）
- ・富岡漁港（富岡町） ほか

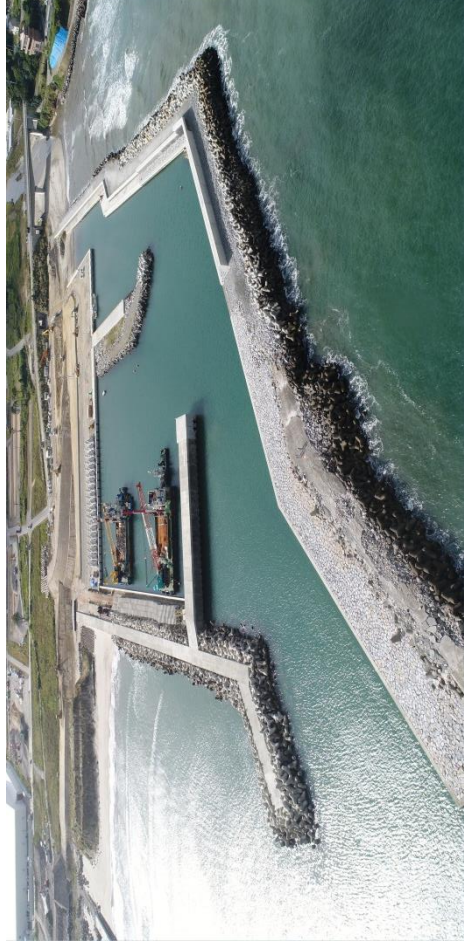
## 実施予定箇所の状況



【海岸堤防の復旧状況】  
古磯部地区海岸（相馬市）



【海岸堤防の復旧状況】  
棚塩地区海岸（浪江町）



【漁港の復旧状況】富岡漁港（富岡町）

## 1-(3)津波被災地等の復興まちづくり

# 災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備

～津波被災地等において、複数の手法を組み合わせた「多重防御」により総合的な防災力を向上させます～

### 取組の目的

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点から、防災機能が強化されたまちづくりを支援します。

### 実施予定箇所

- 津波被災地域のまちづくり等を支援する道路整備
  - ・相馬亘理線 新地工区
  - ・原町海老相馬線 蒲庭工区 等

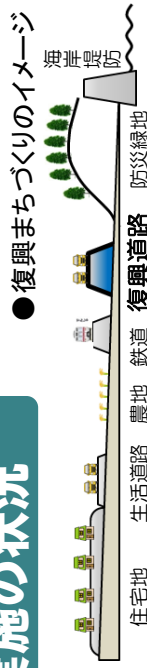
### 取組の内容

○津波被災地における海岸堤防や防災緑地などの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、災害に強く、安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行います。

相馬亘理線 新地工区(新地町) 整備状況



### 実施の状況



# 津波被害を軽減する河川堤防等の整備

～津波に強い地域づくりを推進するため、河口部の河川堤防を高上げます～

## 取組の目的

津波や高潮・波浪の河川遡上(逆流)から、浸水被害の軽減・防止を図ります。

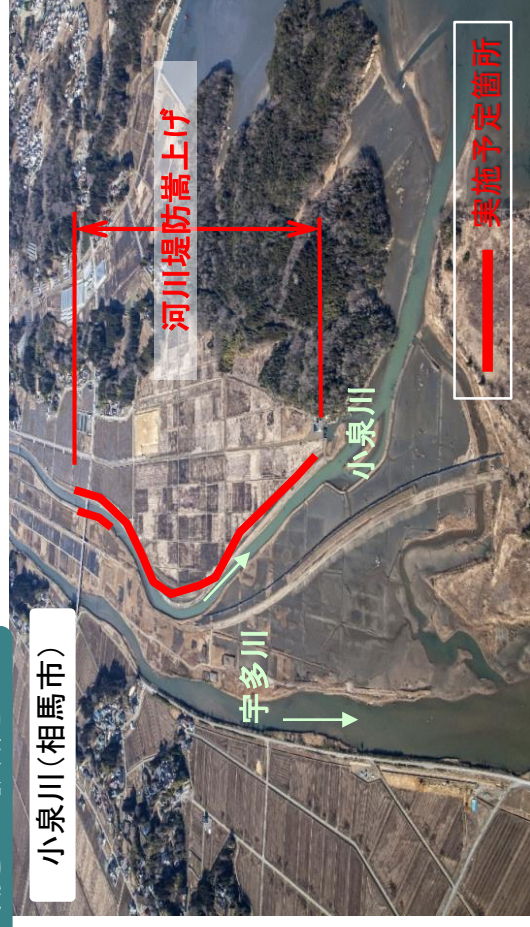
## 取組の内容

▶ 津波や高潮・波浪の河川遡上(逆流)から、浸水被害を防ぐため、河川堤防を整備します。

## 実施予定箇所

- ・小泉川(相馬市)
- ・富岡川(富岡町) ほか

## 実施の状況



## 1-(3)津波被災地の復興まちづくり

# 津波被害を軽減する海岸堤防等の整備

～津波に強い地域づくりを推進するため、海岸堤防の無堤区間を解消します。～

### 取組の目的

津波被害を受けた沿岸地域のまちづくりと整合を図りながら、海岸堤防を整備し、津波・高潮に強いまちづくりを推進します。

### 取組の内容

- 被災のあった区間に堤防を整備します。
- 樋門を整備し、背後地の被害軽減を図ります。

### 実施予定箇所

- ・井出地区海岸(檜葉町)
- ・請戸漁港海岸(浪江町)
- ・毛萱仏浜地区海岸(富岡町)
- ・富岡漁港海岸(富岡町) ほか

### 実施予定箇所の状況



# 津波被害を軽減する防災緑地の整備

～防災緑地を整備し、「多重防御」による総合的に防災力が高いまちづくりを推進します～

## 取組の目的

総合的に防災力が高いまちづくりのため、津波に対する「多重防御」の対策の一つとして、被害を軽減する防災緑地を整備します。

## 取組の効果

- (津波発生時)
- 津波の威力の低減
- 避難時間の確保
- 漂流物の捕捉
- (平常時)
- 自然とのふれあい
- 景観や環境の再生

## 実施予定箇所

- らちはま  
・ 埴浜地区(新地町)
- ・ 原釜・尾浜地区(相馬市)
- ・ 久之浜地区外4地区(いわき市)

## 実施の状況

平成31年度末までの事業完了を目指し整備を進めます。

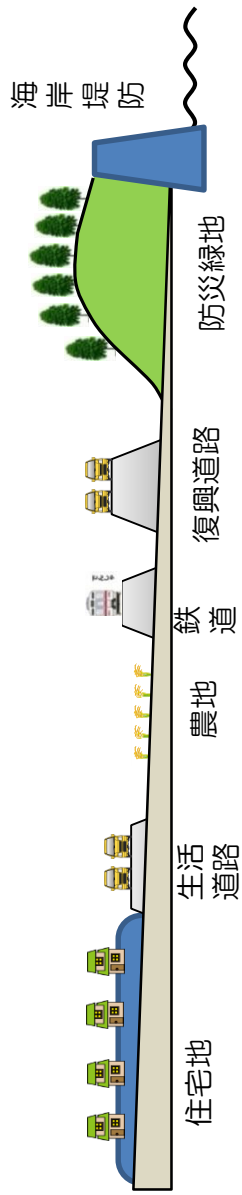


薄磯地区防災緑地(いわき市)(H30.3完了予定)

## 復興まちづくりのイメージ



イメージ図



## 1-(3) 津波被災地等の復興まちづくり

# 復興祈念公園の整備

～東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備します～

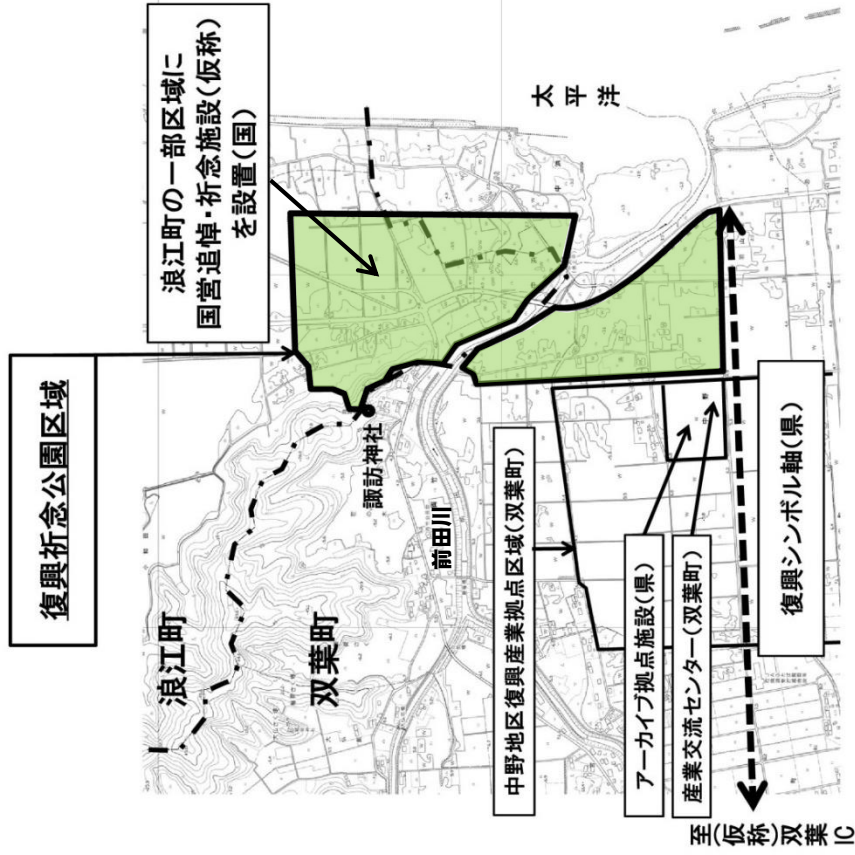
### 取組の目的

東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等を目的とした復興祈念公園を整備します。

### 取組の経緯

- 平成27年4月  
公園候補地を「双葉・浪江両町にまたがるエリア」に決定(県)
- 平成29年6月  
公園区域を都市計画決定(県)
- 平成29年7月  
基本構想を策定(国)
- 平成29年9月  
国営追悼・祈念施設(仮称)を浪江町の一部区域に設置することについて閣議決定(国)
- 平成29年10月～  
福島県における復興祈念公園基本計画検討調査有識者委員会を開催(国)
- 平成30年度  
用地取得(県)及び基本設計(国・県)等を実施

### 公園区域



## 1-(4) 県土の復興を支援する道路ネットワークや物流基盤の整備

### 復興・創生を支援する道路整備

～災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築により復興を支援します～

#### 取組の目的

県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横6本の連携軸等の機能を強化し新たな県土を形成します。

#### 取組の内容

- 東日本大震災等を踏まえ、浜通りや中通りや結び道路や会津・中通りの東西連携道路などの整備・強化により、災害に強い道路ネットワークを構築します。
- また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図ります。

#### 実施予定箇所

- 浜通りと中通りを結び復興を支援する道路整備
  - ・ 国道288号 船引バイパス、いわき石川線 才鉢 等
- 会津・中通りにおける東西連携道路の機能強化
  - ・ 国道118号 鳳坂峠、国道401号 博士峠 等
- 落石対策
  - ・ 道路法面の落石危険箇所の対策を行います。

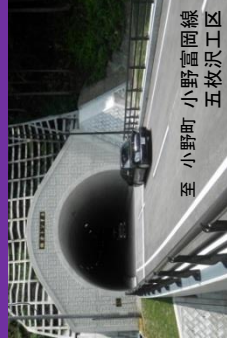
#### 実施の状況

- 復興・創生を支援する道路整備

車のすれ違いが困難



対策例：バイパスの整備



- 法面崩落への対策例

法面崩落で道路が通行止



対策例：法砕工による防護



※この資料に関する問い合わせ先： 道路管理課 主幹 野地 手塚  
道路整備課 主幹 手塚

(電話024-521-7468 県庁内線3564)

(電話024-521-7502 県庁内線3570)

福島県土木部

14-1



# 1-(4)県土の復興を支援する道路ネットワークや物流基盤の整備

## 復興・創生を支援する道路整備

～災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築により復興を支援します～

### ～中通り・浜通り・会津の主要事業～

#### 会津

##### 国道252号 本名バイパス

新潟福島豪雨で冠水した区間の解消  
急カーブ区間の解消



本名トンネル



本名橋下部工の施工

工事推進  
(平成29年10月トンネル工事着手)

#### 中通り

##### 吉間田滝根線 広瀬工区

中通りと浜通りを連携する  
道路の機能強化



仮道の施工

工事推進  
(平成30年1月工事着手)

#### 浜通り

##### 小名浜道路

小名浜港と高速道路を直結



4号橋下部工の施工



5号橋下部工の施工

工事推進

# 港湾の整備と利用の促進

～港湾整備を行い、地域産業の復興と国際物流を支援します～

## 取組の目的

取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国際物流ターミナルの整備を行います。

## 取組の内容

- ▶ 特定貨物輸入拠点港湾に指定された小名浜港の東港地区の整備を進めます。
- ▶ 企業の多様なニーズに対応しながら、地元関係団体と共にポートセールス活動を行い、港湾の利用促進を図ります。

## 実施予定箇所

- ・小名浜港東港地区(いわき市)
- ・相馬港(新地町)

## 実施予定箇所の状況

### ◆小名浜港



### ◆相馬港



## II-(1)安全で安心できる生活環境の確保

### 道路維持補修事業による適正な道路の維持管理

～安全・安心な暮らしを支えるために、戦略的・計画的に道路施設の維持管理を実施します～

#### 取組の目的

道路空間の景観向上と常に良好な状態に保つことにより、安全・安心な暮らしや快適で住みやすい地域づくりを支援します。

#### 取組の内容

○道路の安全確保と交通需要に對処するため、路面、路側、構造物等の維持修繕や道路照明のLED化などを計画的・戦略的に進めます。

#### 【戦略的とは…】

- 単なる現状回復ではなく、
- 使いやすい(用)、丈夫で長持ちすること(強)、美しさ(美)に配慮し、
- 創意工夫を凝らして質・機能の向上を図る など

#### 実施内容

- 適正な道路の維持管理
  - ・除草の効率化に取り組み、沿道環境の保全に努めます。
  - ・舗装の予防的修繕に取り組み、良好な路面状態の維持に努めます。
- 道路照明のLED化
  - ・経費やCO2の削減を図るため、修繕によるLED照明への更新を推進します。

#### 実施の状況

長寿命化対策(舗装補修)



<効果的・効果的に舗装補修を実施>

道路照明のLED化



<照明をLEDに更新し経費やCO2を削減>

# 公共土木施設等の災害復旧（平成29年台風21号災害等）

～平成29年7月の豪雨や10月の台風21号災害からの公共土木施設等の復旧を行います～

## 取組の目的

平成29年7月の豪雨や10月の台風21号災害により被災した道路、橋梁、河川など公共土木施設の早期の機能回復を図り、県民の安全で安心できる生活環境を確保します。かし

## 取組の内容

- 道路、橋梁の復旧を図り、生活道路の安全な通行を確保します。
- 河川の復旧を図り、洪水による被害の軽減を目指します。

## 主な実施予定箇所

- ・一般県道 布沢横田線(只見町)
- ・二級河川 水無川(南相馬市) ほか

## 実施予定箇所の被災状況



一般県道 布沢横田線(只見町)  
【平成29年7月豪雨による被災状況】



二級河川 水無川(南相馬市)  
【台風21号による堤防の被災状況】

# 洪水氾濫を未然に防ぐハード対策と住民目線のソフト対策の推進

～「洪水氾濫を未然に防ぐハード対策」と「住民目線のソフト対策」を一体的・計画的に推進します。～

## 取組の目的

大規模氾濫に対する減災のため、ハード対策とソフト対策の両輪により治水対策を実施します。

## 取組の内容

- ▶ 洪水氾濫を未然に防ぐ対策として、河川やダムの整備を推進します。
- ▶ 「住民目線のソフト対策」として、想定される最大規模の降雨に係る洪水浸水想定区域を作成します。

## 実施予定箇所

- ▶ ハード対策
  - ・逢瀬川(郡山市)、
  - ・千五沢ダム(石川町)
- ▶ ソフト対策(洪水浸水想定区域)
  - ・只見川(只見町、金山町ほか)
  - ・阿武隈川(玉川村～西郷村)

## 実施予定箇所の状況、実施内容

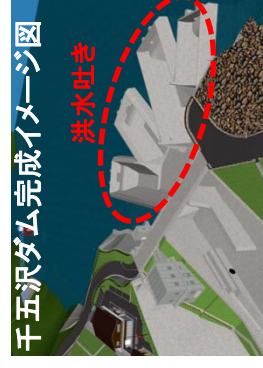
### ◆ハード対策



逢瀬川(郡山市)

【出水状況(S61.8月)】

洪水氾濫を防ぐための河川整備を推進



千五沢ダム完成イメージ図

洪水吐き

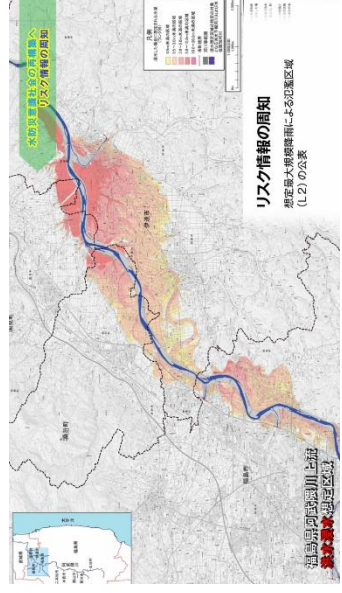


千五沢ダム(石川町)

【整備状況】

洪水吐き掘削状況

### ◆ソフト対策



洪水浸水想定区域  
(例:阿武隈川(直轄管理区間))

出典:水防災意識啓発社会再構築ビジョン  
紹介映像/東北地方整備局河川部

# 河川・海岸などの適正な維持管理による安全・安心の確保

～河川等の公共施設を適正に維持管理し、生活の安全・安心を守ります～

## 取組の目的

適正な維持管理により、洪水・高波・土砂崩れなどによる災害の発生を未然に防止します。  
また、既存施設の機能を維持するため、予防保全を重視した計画的な維持管理を行います。

## 取組の内容

定期的に河川パトロールや巡視を行います。巡視結果により、異常が確認された河川について、河道内に堆積した土砂を撤去し、地域住民の生活の安全・安心に努めます。

## 実施予定箇所

- ①河川：491河川、延長4,641.9km、10ダム
- ②海岸：91地区海岸、延長146.6km
- ③砂防：砂防関係指定地2,048箇所
- ④港湾・漁港：7港湾、10漁港
- ⑤空港：福島空港

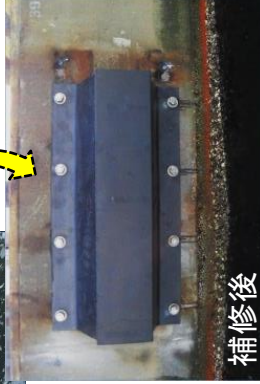
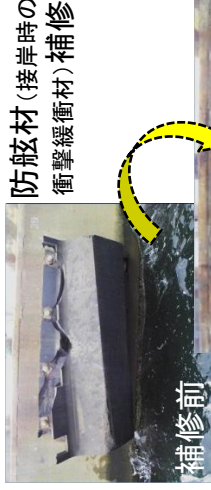
## 実施予定箇所の状況

### ◆河川・砂防施設等の維持管理



河川内に堆積した土砂の除去

### ◆港湾・漁港施設の維持管理



### ◆福島空港の維持管理



# 命を守る土砂災害対策の推進

～頻発する土砂災害に備えるため、ハード整備とソフト対策が一体となった土砂災害対策を推進します～

## 取組の目的

土砂災害から生命・財産を守るため、ハード整備とソフト対策が一体となった総合的な土砂災害対策を推進します。

## 取組の内容

- 被災箇所への再度災害防止や要配慮者利用施設等を保全するため、砂防えん堤等の施設を整備します。
- 土砂災害危険箇所を調査し、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を推進します。

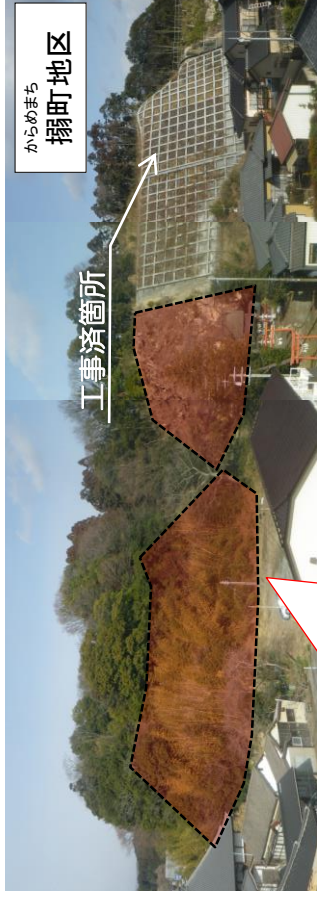
## 実施予定箇所

- **ハード対策**  
 からめまち 搦町地区(いわき市) ほか  
 ゆのかみさわ 湯上沢(喜多方市) ほか
- **ソフト対策**  
 ・土砂災害警戒区域等の指定  
 (福島市 ほか)

## 実施予定箇所の状況

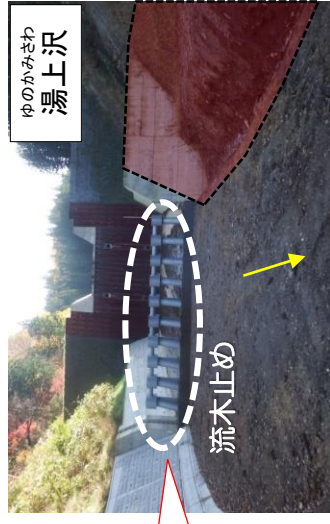
### ◆ハード対策

■ : 実施予定箇所



がけ崩れ防止のため、法面工事をを行います。

土石流防止のため、砂防えん堤を整備します。併せて、流木止めも設置します。



### ◆ソフト対策



土砂災害警戒区域等の指定にあたっては、地域の皆さんに説明会を行います。



## すべての人にやさしい快適で安全安心な生活空間の創出

～都市公園の適切な管理を行い、快適で安心して利用できる環境を守ります～

### 取組の目的

公園利用者の安全・安心を確保するため、老朽化した公園施設の更新を計画的に推進します。

### 取組の内容

- 老朽化した体育館などの運動施設の機能維持と改善を図るため、施設の更新をします。
- 安全な歩行空間を確保するため、老朽化した木橋などを更新します。

### 実施予定箇所

- ・あづま総合運動公園(福島市)
- ・東ヶ丘公園(南相馬市)
- ・いわき公園(いわき市)

### 実施の状況



県営あづま総合体育館(福島市)＜設備更新＞  
(H29 空調設備更新、自動火災報知設備更新)

### 実施予定箇所の状況



老朽化した木橋を更新し、安全な歩行空間を確保します

東ヶ丘公園(南相馬市)＜木橋更新＞



# 民間の大規模建築物等の耐震化の促進

～対象建築物の耐震化を支援します～

## 取組の目的

法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者が利用する大規模建築物、災害時の避難所等となる防災拠点建築物等の耐震化を促進します。

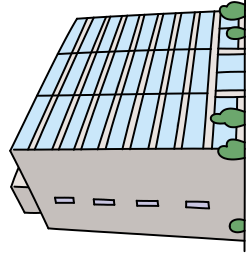
## 取組の内容

耐震診断・改修へ補助金を交付する市に対し、補助金を交付します。

### 1 補助対象建築物

昭和56年5月以前に建築した民間の建築物で、以下の要件に該当するもの。

- (1) 不特定多数が利用又は利用者の避難に配慮を要する大規模建築物  
病院、店舗、旅館、学校、老人ホーム 等
- (2) 被災時に避難所等として利用される防災拠点建築物
- (3) 震災時に倒壊し道路を塞ぐおそれがある緊急輸送路沿道建築物



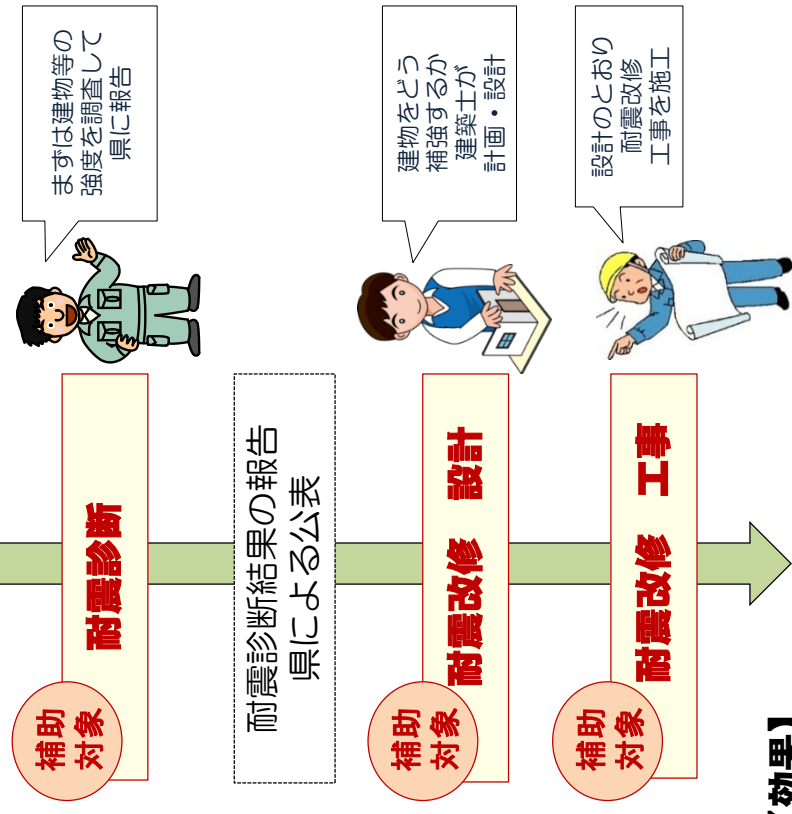
### 2 補助対象経費

補助対象は以下の費用。

- (1) 耐震診断
- (2) 耐震改修設計
- (3) 耐震改修工事

## 取組のイメージ

民間の大規模建築物・防災拠点建築物  
・緊急輸送路沿道建築物



【効果】

耐震・防災性の向上、県民の安全・安心の確保

# 地域を支える活力ある建設業にするために

～産学官が一体となり連携して課題解決のための施策を進めます～

## 取組の目的

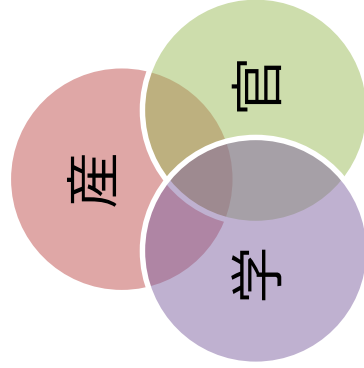
平成23年の東日本大震災及び原子力災害により県内の建設業を取り巻く環境は大きく変化し、復興・創生期間終了後は建設業にとってより厳しい環境となることが予想されます。

地域にとって必要不可欠な県内建設業を持続発展可能な活力ある産業としていくため、産学官関係機関が連携して、課題解決に向けた様々な施策を進めます。

## 取組の内容

- 関係機関のネットワーク強化を図るため、情報共有、現行施策の検証・改善、新たな施策の創出・提案を行う、建設業産学官連携協議会を開催します。
- 企業合併や企業再編などにより経営の安定及び強化に取り組み建設企業を支援します。
- 子どもたちに建設業に興味を持ってもらうため、小学生を対象とした建設現場見学会を開きます。
- 建設業従事者の処遇改善の促進を図るため、現場での誰もが快適に利用できる仮設トイレの設置を支援します。

## 取組のイメージ



- ・建設業界の取組
- ・大学等教育機関の取組
- ・県の取組

産学官で意見交換や情報共有を行います

＜連携ネットワークの展開＞



産学官の連携・協働を進めます

産学官連携協議会、現場見学会、  
快適トイレなど、課題解決  
のための施策を進めます

# 地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくり

～県土の活力を高める道づくりを進めます～

## 取組の目的

広域的な連携・交流を支えるため、災害に強い強靱な道路ネットワークを構築します。

## 取組の内容

- 広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり
- 地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくり
- 歩道整備等による安全・安心な暮らしを支える道づくり
- 福島県長寿命化計画等に基づく、予防保全を基本とした計画的・戦略的な道路施設の長寿命化対策等

## 実施予定箇所

- 広域的な連携・交流を支える道路整備
  - ・会津縦貫北道路 若松北バイパス 等
- 地域間の連携・交流を支える道路整備
  - ・国道352号 中山峠 等
- 安全・安心な暮らしを支える歩道等の整備
  - ・棚倉矢吹線 平名塚 等
- 計画的・戦略的な道路施設の長寿命化対策
  - ・福島県長寿命化計画に基づく橋梁修繕

## 実施の状況



<会津縦貫北道路 若松北BP現道部 混雑状況>

<会津縦貫北道路 4工区供用区間>

※この資料に関する問い合わせ先 : 高速道路室 主幹 加藤  
 道路管理課 主幹 野地  
 道路整備課 主幹 手塚

(電話024-521-7478 県庁内線3575)  
 (電話024-521-7468 県庁内線3564)  
 (電話024-521-7502 県庁内線3570)

# 交流とにぎわいを支える街なかの道づくり

～地域の実情にあった街路を整備し、快適で安心して暮らせる、まちをつくります～

## 取組の目的

○地域のまちづくり活動などと連携し、都市の防災性の向上や少子高齢化など地域が抱える諸課題に対応した住みよいまちづくりを実現するため、街路整備を計画的に進めます。

## 取組の内容

- 交通渋滞の解消、交通結節点へのアクセス強化、歩行者等の交通安全の確保などのため、街路の整備を進めます。
- 災害時の避難路確保などのため、電線の地中化を推進し、安全なまちづくりを進めます。

## 実施予定箇所

- ・ 中央線外1線(伊達市)
- ・ 東部幹線外1線(郡山市)
- ・ 白河駅白坂線(白河市)
- ・ 藤室鍛冶屋敷線(会津若松市) ほか

## 実施の状況



← 須賀川駅並木町線  
(須賀川市)  
(H29.6完了)



→ 東部幹線  
(郡山市)  
概要図

# 地域の生活基盤の緊急的な整備・改善

～地域に密着した生活基盤の安全性・快適性・利便性の向上を図ります～

## 取組の目的

地域住民からの要望を踏まえ、緊急的な対応を要する道路や河川などの身近な生活基盤の改善を進めます。

## 取組の内容

- 日常で支障となっている様々な問題・課題に対して迅速な解決を図ります。
- お年寄りの方も安全で安心して暮らせる歩道の段差解消や転落防護柵の設置等
- 通勤・通学者が利用しやすい、安全で快適な道路整備や歩道整備
- その他、地域要望が強い、生活に密着した人家連担地区の道路排水処理や河川の堆砂除去など、小規模な整備や改善等

## 実施の状況

○ 道路の路肩を広くし、安全な歩行空間を確保しました。



○ 河川に堆積した土砂を除去し、水害のリスクを低減しました。



## 11-(3) 思いやりにあふれたまちづくり・地域づくり

# サイクリング魅力アップ事業

～ 様々な事業と連携し、施設の魅力アップにより、観光誘客の促進・県民の健康増進を図ります～

### 取組の目的

- ・ 自転車道の利活用促進  
→ 自転車道の周知  
→ 自転車道の利用者の増加

### 背景・課題

- 自転車道周辺には、「道の駅」をはじめ観光資源や原風景が多く存在する
- 国内外旅行者の体験型ツアーが人気化し、健康増進気運も高まっている
- 県内の大規模自転車道については、整備は進んでいるが利活用の向上が課題

### 取組の内容

- 魅力向上のための施設整備
- ・ 案内標識  
(平易なコース案内、周辺観光地の案内)
- ・ 誘導路面表示  
(コース誘導、距離表示)



### 効果

- ・ 観光誘客の促進
- ・ 県民の健康増進



### 取組イメージ

#### 既存自転車道 魅力向上のための施設整備



連携

連携

情報発信

情報発信  
自転車提供



## エネルギー構造成熟化・転換理解促進事業

～エネルギー構造成熟化への理解促進のため、再生可能エネルギーを活用した施設を整備します～

### 取組の目的

再生可能エネルギーを利用した施設の整備を行い、原子力からのエネルギー構造成熟化に向けて、地域住民などの理解を促進します。

### 取組の内容

○「道路敷」や「都市公園」において、太陽光や地下水熱などの再生可能エネルギーを利用した施設を設置し、維持管理費の削減を図ります。

○観光客や公園利用者、地域住民などにエネルギー構造成熟化の取組をPRします。

### 実施予定箇所

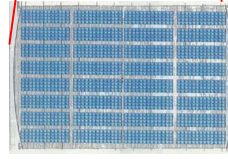
- 地中熱を活用した道路融雪事業
- ・ 国道252号 七日町工区【七日町通り】  
【事業内容】省エネルギー型でランニングコストが小さい、地下水熱を利用した無散水消雪工を行います。



七日町通り 冬期交通状況



- 太陽光を活用した発電事業
- ・ あつま総合運動公園【県営あつま総合体育館】  
【事業内容】県営あつま総合体育館の屋根に、太陽光発電設備を導入します。



太陽光パネル設置



## 県営あづま球場の改修

～2020年東京オリンピック野球・ソフトボール競技開催を見据えた改修を行います～

### 取組の目的

2020年東京オリンピック野球・ソフトボール競技開催に向け、必要な改修を行います。

### 取組の内容

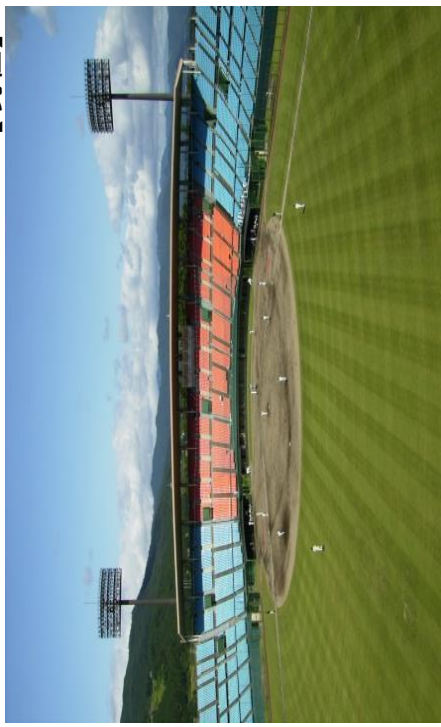
- グラウンドの人工芝化
- 各種運営室の改修
- 車いす用昇降設備の設置
- グラウンド設備の改修 等

### 実施予定箇所

あづま総合運動公園(福島市)  
県営あづま球場

### 実施予定箇所の状況

【現在】



【改修イメージ】





## 地域資源を活かした地域づくり

～地域活性化のための仕掛けづくりと魅力ある地域づくりの支援～

### 取組の目的

まちづくりの各主体と連携し、社会資本整備を通して、地域活性化のための仕掛けづくりや魅力ある地域づくりなどソフト・ハード両面から支援します。

### 取組の内容

- 文化や伝統、歴史的街並みなどを生かした地域づくりを進めます。
- 観光資源の活用や広域的連携による交流人口拡大を図る地域づくりを進めます。
- 自然との共生や環境の保全、良好な景観形成等をテーマにした地域づくりを進めます。
- 誰もが安心して暮らせる、歩いて暮らせるまちづくりを推進します。
- 「ふくしま健民アプリ」と連携し、史跡等を紹介するQRコードを歩道に設置し、アプリから読み取ったまち歩きルートを展開することで、県民の健康増進を図ります。

### 実施予定箇所

- ・本町周辺地区(白河市)
- ・花園地区(棚倉町)
- ・布沢地区(只見町)
- ・田母神地区(郡山市) ほか



花園しだれ桜を活用したホ・ケットパーク整備(棚倉町)

### 実施の状況

早渡地区  
(小野町・夏井川)  
親水施設整備  
(H29.6完了)



地域の方との協働による旧街道修繕  
(三島町他)



## 仮設住宅を活用した移住・二地域居住の推進

～仮設住宅を再利用した“お試し住宅”等を整備する市町村に対して支援します～

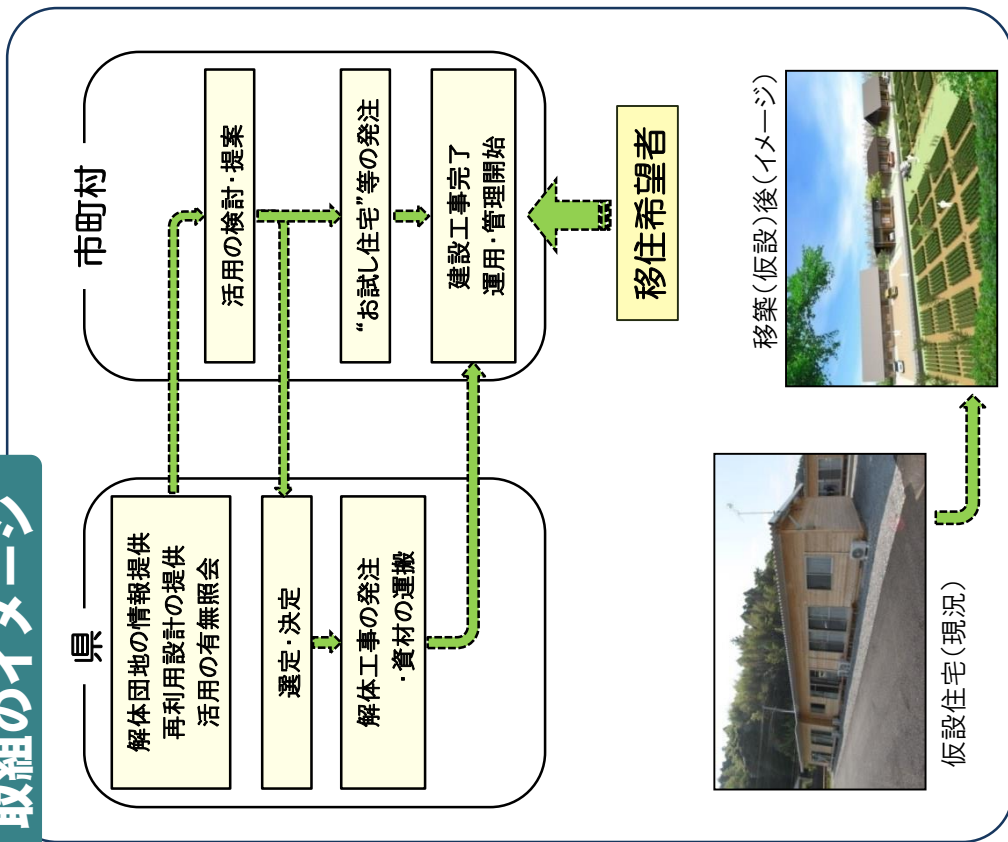
### 取組の目的

- 移住希望する方が、県内に長期滞在し、もてらうことで、地域の良さを実感できるとともに地域住民との融和が図られます。
- 仮設住宅を活用することで、市町村が実施する低価格・低投資かつ環境にやさしい“お試し住宅”等の整備を支援します。

### 取組の内容

- 1 市町村が策定した活用計画に基づき、条件の整った箇所から事業を実施します。
- 2 “お試し住宅”等の再利用設計を作成し、市町村へ提供します。
- 3 仮設住宅の解体・資材の運搬を行います。（上記市町村には、用地確保や再築、道路・水道等インフラ整備を実施していただきます）

### 取組のイメージ



# 多世代が同居・近居できる住まいづくりの推進

～多世代同居・近居による子育て環境の確保等を支援します～

## 取組の目的

多世代同居・近居による子育て環境の確保や高齢者見守りの充実等を支援します。



- 子育て支援
- 高齢者見守り・介護支援
- 女性の就労支援 等

主な  
事業  
効果

## 取組の内容

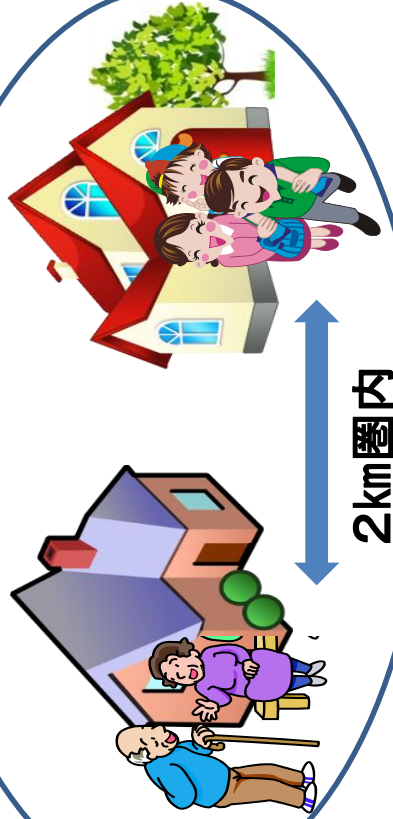
親世帯と子ども世帯が同居又は近居するため  
の新築・中古住宅の取得、二世帯住宅へのリフォーム  
工事に要する費用の一部を補助します。

【交付対象】

- ① 自ら同居・近居するための住宅取得(新築・中古住宅)
- ② 同居するための二世帯住宅へのリフォーム工事

## 取組のイメージ

### 多世代の同居・近居



### 事業目的・効果

- 祖父母による子育て支援
- 若年世帯による  
**高齢者見守り・介護支援**
- **定住の促進**
- **女性の就労支援**
- **中古住宅市場の活性化**

## 省エネルギー住宅への改修の促進

～既存戸建住宅の断熱改修を支援します～

### 取組の目的

住宅の省エネルギー化や住環境向上による高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建住宅の断熱改修を支援します。

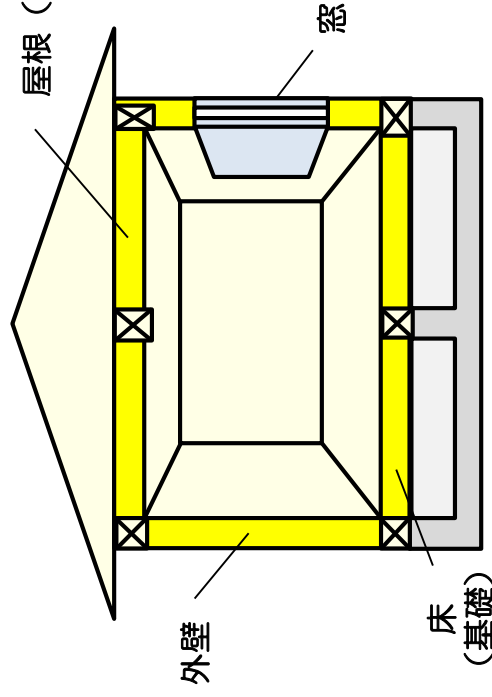
### 取組の内容

既存戸建住宅の断熱改修工事費の一部を補助します。

【対象部位】  
壁、屋根(天井)、床(基礎)又は窓

### 取組のイメージ

#### 【断熱改修工事の実施】

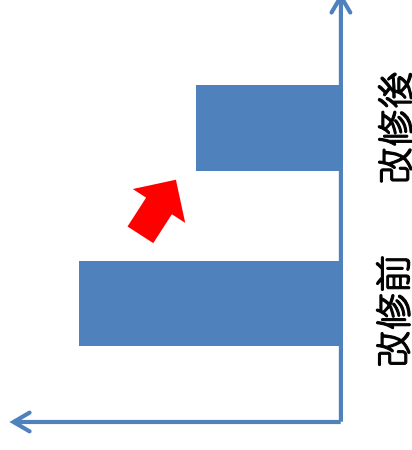


〈断熱改修のイメージ〉



#### 【効果】

エネルギー消費量の低減等



## 移住・定住者への住宅取得の支援

～良質な住宅取得への支援を通じて県外からの移住・定住を促進します～

### 取組の目的

県外から県内への移住・定住の促進とともに、若年世帯・子育て世帯の支援や就業・就学支援、地域活性化を促進します。

### 取組の内容

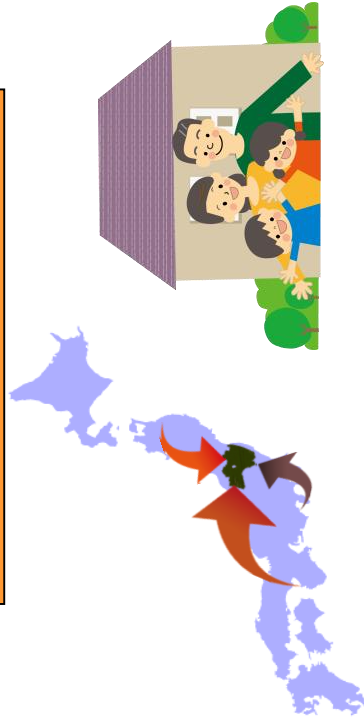
良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者を対象に、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対して補助金を交付します。

【補助要件】

- 住宅の面積、定住期間など（必須要件）
- 市町村事業が下記要件を満たす場合、補助金を加算。
  - ①世帯主等の要件を設定（子育て世帯、年齢等）
  - ②就業等への支援策と連携（起業支援、企業誘致）
  - ③地域活性化に寄与（地域工務店・地域材の活用）

### 取組のイメージ

#### 定住・移住の促進



#### 事業目的・効果

- 人口減少対策
- 少子高齢化対策
- 良質な住宅ストックの形成
- 地域活性化

## 子育て世帯への住宅改修の支援

～空き家を活用した良好な子育て環境の確保を支援します～

### 取組の目的

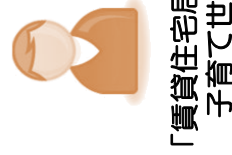
市町村が取り組む空き家対策と連携し、人口減少を抑制する視点から、子育て世帯の居住の安定確保を図ります。

### 取組の内容

県内の子育て世帯が空き家を取得して行う改修工事等に対し、補助金を交付します。

### 取組のイメージ

- 空き家の有効活用による居住環境の改善
- 子育てしやすい居住環境の形成



市町村の  
空き家バンク等  
を活用

空き家を  
取得

〈県〉  
リフォーム費用等  
補助

リフォーム等  
の実施

課題への  
一体的取組



市町村空き家対策  
支援

人口減少抑制

県内の  
子育て世帯支援

# 子育て世帯等への住宅取得の支援

～ふくしまの木をつかった地産地消の家づくりを支援します～

## 取組の目的

県産木材を活用した住宅建設を支援し、森林環境の保全と再生、地域住宅産業の活性化、被災者等の住宅再建を図ります。

## 取組の内容

県産木材を使用して、県内の住宅生産事業者が施工する木造住宅の建築主に県産品等と交換可能なポイントを交付します。

## H30年度拡充内容

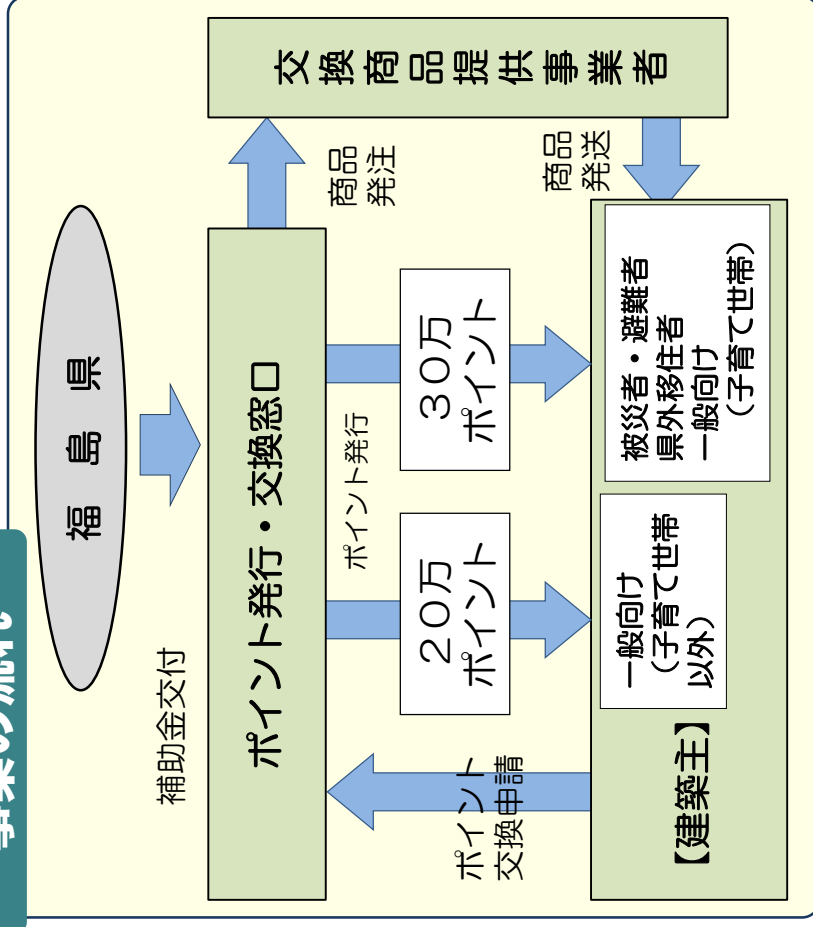
交付ポイント数

一般向け（子育て世帯以外） 20万ポイント

**一般向け（子育て世帯）** 30万ポイント

被災者・避難者・県外移住者向け 30万ポイント

## 事業の流れ



## 4 平成30年度 重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)

福島県総合計画の「重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)」のうち、土木部事業は以下のとおり。

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

(単位:百万円)

事業名	区分	担当課	事業概要	事業費
<b>1 人口減少・高齢化対策プロジェクト</b>				
福島県建設業振興事業	継続	建設産業室	産学官が連携し、建設業振興に向けた施策を推進するための福島県建設業産学官連携協議会を開催する。 また、建設企業の合併支援、快適トイレ設置企業への補助や建設業への理解を浸透・普及させるため、小学生向けの建設現場見学会を開催する。	12
元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業(地域発見まち歩き推進事業)	継続	まちづくり推進課	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づくりを支援し、交流人口の拡大を図る。また、「ふくしま健民アプリ」と連携した史跡案内等のQRコードを歩道に設置し、県民の健康増進と地域の魅力発信を図る。(地域発見まち歩き推進事業)	417
移住促進仮設住宅提供事業	継続	建築住宅課	定住・二地域居住を推進するため、仮設住宅を活用して“お試し住宅”等を整備する市町村に対し、仮設住宅を再利用するための解体と「建築資材」の運搬、整備する住宅等の「再利用設計」を提供することにより、事業の一部を支援する。	57
福島県空き家・ふるさと復興支援事業	継続	建築指導課	移住・定住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外から県内への移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。	101
来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	建築指導課	良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	31
福島県空き家再生・子育て支援事業	新規	建築指導課	市町村が取り組む空き家対策を支援し、子育て世帯の居住の安定確保や人口減少の抑制のため、子育て世帯が空き家を取得して行う改修工事等に対し、補助金を交付する。	41
福島県多世代同居・近居推進事業	継続	建築指導課	子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得等に対し、補助金を交付する。	70



(単位:百万円)

事業名	区分	担当課	事業概要	事業費
ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業 (再掲)	一部新規	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	42
福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業 (再掲)	継続	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	6
住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業 (再掲)	継続	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	10
歩いて走って健康づくり支援事業 (再掲)	継続	道路整備課	新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。	17
<b>2 避難地域等復興加速化プロジェクト</b>				
復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	道路整備課	避難地域の復興と帰還に向けた環境の整備として、復興拠点へのアクセス道路を整備する。	3,045
復興祈念公園整備事業	継続	まちづくり推進課	復興祈念公園の整備に向け、用地取得及び基本設計・実施設計等を実施する。	1,206
<b>3 生活再建支援プロジェクト</b>				
道路環境整備事業	継続	道路管理課	除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23 $\mu$ SV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。	4,310
応急仮設住宅維持管理事業	継続	建築住宅課	恒久的な住宅への移行までの避難者支援として、応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が行う除雪費等を補助する。	228
復興公営住宅整備促進事業	継続	建築住宅課 (復興住宅担当)	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。 第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。	5,205

(単位:百万円)

事業名	区分	担当課	事業概要	事業費
帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	新規	建築住宅課 (復興住宅担当)	原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保、及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。 大熊町大川原地区の復興拠点内に、町営の帰還者向け復興公営住宅及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を、県が代行で整備する。	15
福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	継続	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	6
住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	10
復興公営住宅入居支援事業	継続	建築住宅課	全国各地に避難している復興公営住宅の入居対象者からの膨大な数の問い合わせへの対応、及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託する。	34
<b>5 心身の健康を守るプロジェクト</b>				
歩いて走って健康づくり支援事業	継続	道路整備課	新たに整備した海岸堤防等や既存の道路を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面表示や区画線を実施する。	17
<b>7 農林水産業再生プロジェクト</b>				
ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	一部新規	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	42
<b>9 新産業創造プロジェクト</b>				
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	継続	道路管理課 まちづくり推進課	エネルギー構造の高度化や再生可能エネルギーへの転換を推進するため、県が管理する道路消雪施設や都市公園施設に再生可能エネルギーの導入を行う。	195
福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建て住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	110

(単位:百万円)

事業名	区分	担当課	事業概要	事業費
<b>10 風評・風化対策プロジェクト</b>				
サイクリング魅力アップ事業(交付金(地域活性化・道路)等)	新規	道路整備課	県が整備した自転車道について、利用者の意向を踏まえ、施設の魅力を高めるための案内標識や路面標示などの施設整備や管理を行い、利便性向上を図る。	3
あづま球場改修事業(オリンピック関連)	新規	まちづくり推進課	東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けたあづま球場の改修を行う。	499
<b>11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト</b>				
道路整備事業	継続	道路整備課	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的に道路を整備する。	5,913
公共災害復旧費(再生・復興)	継続	河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	5,676
交付金事業(河川)(再生・復興)	継続	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の整備に併せて河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	3,124
交付金事業(海岸)(再生・復興)	継続	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した海岸堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の築堤及び嵩上げ、また、水路への樋門設置を実施し、浸水被害の軽減を図る。	598
交付金事業(砂防)(再生・復興)	継続	砂防課	東日本大震災による被災箇所及び震災により土砂災害のおそれが生じた箇所において、えん堤工や法砕工等の対策を行うことによって土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。	1,281
復興交付金事業(防災緑地)	継続	まちづくり推進課	通常時は緑地として機能し、津波発生時には津波被害を軽減する防災緑地を整備する。	2,089
直轄道路事業の負担金	継続	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路の整備を促進する。	7,377
国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を支援するため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	6,500
(仮)双葉IC整備の促進	継続	高速道路室	双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。	650

(単位:百万円)

事業名	区分	担当課	事業概要	事業費
(仮)大熊IC整備の促進	継続	高速道路室	大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行うもの。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。	1,037
会津縦貫道整備事業	継続	高速道路室 道路整備課	災害に強い道路ネットワークの構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	4,092
橋梁耐震補強事業	継続	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	428
緊急現道対策事業	継続	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	350
道路機能強化事業 (路盤改良等)	継続	道路管理課	災害に強い道路ネットワークの構築を実現するため、路盤改良など道路機能を強化し、防災機能の強化を図る。	2,050
災害防除事業(落石対策等)	継続	道路管理課	災害に強い道路ネットワークの構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	1,463
ふくしま復興再生道路整備事業	継続	道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	22,451
地域連携道路等整備事業	継続	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワークの構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	34,181
小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	港湾課	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁、泊地等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	10,171
復興交付金事業(街路)	継続	まちづくり推進課	津波被災を受けた地域について、迅速かつ円滑な避難・救援・物資輸送ルート確保を図り、災害に強い復興まちづくりを進めるため、都市防災機能を有する都市内道路の整備促進を図る。	96
土砂災害防止法に基づく基礎調査推進事業	継続	砂防課	土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査を実施する。	300
福島県建築物耐震化促進事業	継続	建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者が利用する大規模建築物、災害時の避難所となる防災拠点建築物及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・改修へ補助金を交付する市町に対し、補助金を交付する。	407

## 5 資料編

### (1) 平成30年度 土木部当初予算集計表

【一般会計】

(単位:千円、%)

				平成30年度 当初予算案額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	増減額(A-B)	比較(A/B*100)						
<b>復興・創生事業</b>													
一	般	事	業	費	13,046,339	18,326,999	△ 5,280,660	71.2					
公	共	事	業	費	115,990,300	176,417,373	△ 60,427,073	65.7					
	一	般	公	共	23,266,786	38,235,880	△ 14,969,094	60.9					
		普	通	建	設	事	業	費	1,312,600	1,237,680	74,920	106.1	
		災	害	復	旧	事	業	費	7,172,186	18,644,900	△ 11,472,714	38.5	
		国	直	轄	事	業	負	担	金	14,782,000	18,353,300	△ 3,571,300	80.5
	県	単	公	共	92,723,514	138,181,493	△ 45,457,979	67.1					
合 計				129,036,639	194,744,372	△ 65,707,733	66.3						
公共事業費計(災害復旧事業費及び国直轄事業負担金を除く)				94,036,114	139,419,173	△ 45,383,059	67.4						
<b>通常事業</b>													
一	般	事	業	費	19,618,127	18,648,158	969,969	105.2					
公	共	事	業	費	65,072,915	69,437,853	△ 4,364,938	93.7					
	一	般	公	共	17,567,652	23,981,847	△ 6,414,195	73.3					
		普	通	建	設	事	業	費	2,497,049	3,341,388	△ 844,339	74.7	
		災	害	復	旧	事	業	費	5,598,266	8,921,300	△ 3,323,034	62.8	
		国	直	轄	事	業	負	担	金	9,472,337	11,719,159	△ 2,246,822	80.8
	県	単	公	共	28,639,478	29,274,725	△ 635,247	97.8					
		維	持	補	修	費	18,865,785	16,181,281	2,684,504	116.6			
	義	務	的	経	費	8,572,233	8,136,164	436,069	105.4				
合 計				93,263,275	96,222,175	△ 2,958,900	96.9						
公共事業費計(災害復旧事業費及び国直轄事業負担金を除く)				50,002,312	48,797,394	1,204,918	102.5						
<b>合計(復興・創生事業+通常事業)</b>													
一	般	事	業	費	32,664,466	36,975,157	△ 4,310,691	88.3					
公	共	事	業	費	181,063,215	245,855,226	△ 64,792,011	73.6					
	一	般	公	共	40,834,438	62,217,727	△ 21,383,289	65.6					
		普	通	建	設	事	業	費	3,809,649	4,579,068	△ 769,419	83.2	
		災	害	復	旧	事	業	費	12,770,452	27,566,200	△ 14,795,748	46.3	
		国	直	轄	事	業	負	担	金	24,254,337	30,072,459	△ 5,818,122	80.7
	県	単	公	共	121,362,992	167,456,218	△ 46,093,226	72.5					
		維	持	補	修	費	18,865,785	16,181,281	2,684,504	116.6			
	義	務	的	経	費	8,572,233	8,136,164	436,069	105.4				
合 計				222,299,914	290,966,547	△ 68,666,633	76.4						
公共事業費計(災害復旧事業費及び国直轄事業負担金を除く)				144,038,426	188,216,567	△ 44,178,141	76.5						

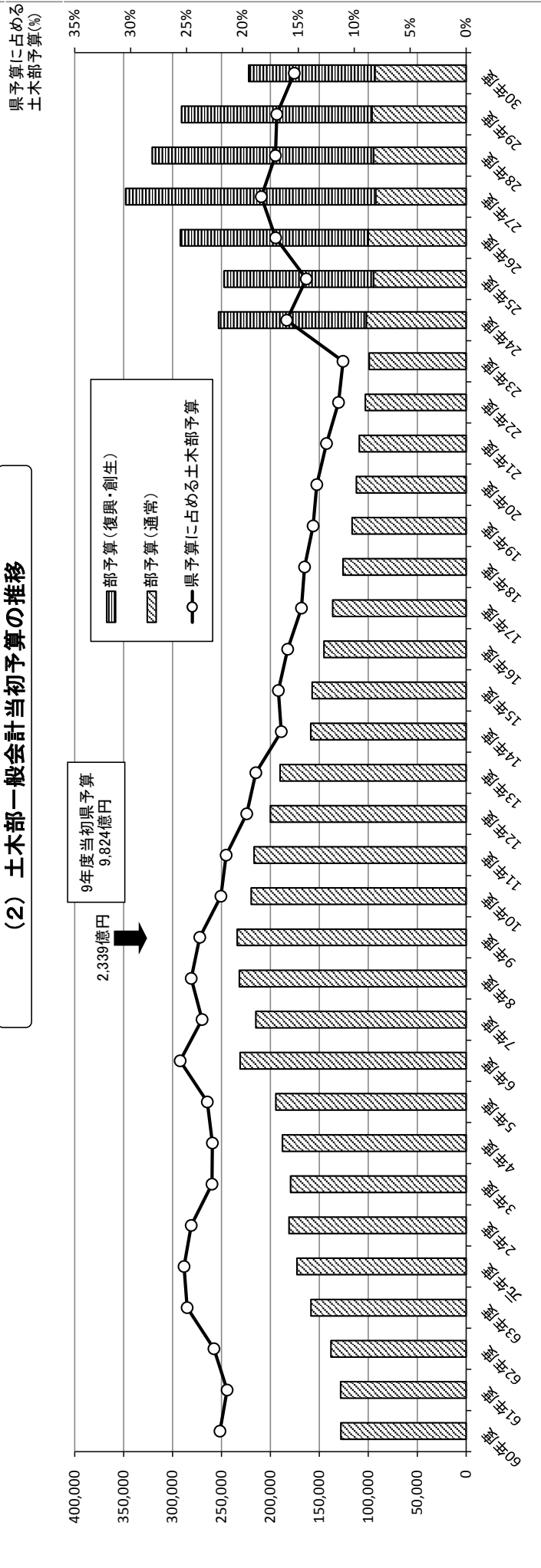
【特別会計】

土	地	取	得	事	業	特	別	会	計	3,300,000	3,300,000	0	100.0	
港	湾	整	備	事	業	特	別	会	計	16,308,959	14,984,999	1,323,960	108.8	
	(	公	共	事	業	費	)			(7,385,500)	(6,680,400)	(705,100)	(110.6)	
	(	一	般	事	業	費	)			(8,923,459)	(8,304,599)	(618,860)	(107.5)	
流	域	下	水	道	事	業	特	別	会	計	11,216,377	15,517,521	△ 4,301,144	72.3
	(	公	共	事	業	費	)			(1,706,600)	(2,136,260)	(△429,660)	(79.9)	
	(	一	般	事	業	費	)			(9,509,777)	(13,381,261)	(△3,871,484)	(71.1)	
合 計										30,825,336	33,802,520	△ 2,977,184	91.2	

【一般会計+特別会計】

合 計				253,125,250	324,769,067	△ 71,643,817	77.9
-----	--	--	--	-------------	-------------	--------------	------

(2) 土木部一般会計当初予算の推移



単位：百万円

年 度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
土木部予算額	127,957	128,261	138,146	158,491	172,924	181,052	179,466	187,697	194,460	230,947	214,951	231,674	233,933	219,655	216,689	200,014	190,031
県予算額に占める土木部の割合	22.0%	21.4%	22.6%	24.9%	25.2%	24.6%	22.7%	22.7%	23.1%	25.6%	23.6%	24.6%	23.8%	21.9%	21.5%	19.6%	18.8%
土木部予算額	559,629	581,216	600,041	612,543	635,482	685,704	736,629	789,818	827,163	840,152	902,858	942,672	982,417	1,001,757	1,009,817	1,019,420	1,010,168
土木部予算額	158,754	157,353	145,217	136,298	129,890	116,500	112,246	109,271	102,993	99,050	252,945	247,487	292,054	348,043	320,767	290,967	222,300
県予算額に占める土木部の割合	16.5%	16.8%	16.0%	14.7%	14.5%	13.7%	13.4%	12.5%	11.4%	11.0%	16.0%	14.3%	17.0%	18.3%	17.0%	16.9%	15.4%
土木部予算額	959,943	936,633	909,629	925,035	870,929	851,189	840,719	875,448	902,220	900,034	1,576,352	1,731,970	1,714,513	1,899,421	1,881,925	1,718,373	1,447,212